



マーケット・レポート
FOMC(1月26・27日)の注目点

情報提供資料
2021年1月28日

景気鈍化に懸念示す、金融緩和長期化を改めて強調

- 政策金利・資産買い入れ：現行の大規模な緩和策の据え置きを全会一致で決定
- 景気見通し：景気・雇用の回復鈍化に懸念示す、先行きは引き続き新型コロナウイルス次第
- 雇用・物価目標：構造的要因への対処が課題に、目標達成には金融緩和継続が必要

1. 従来の大規模な金融緩和を据え置き、足元の景気鈍化を懸念

【FOMC*での決定と声明文の注目点】

・政策金利、資産買い入れ：変更なし

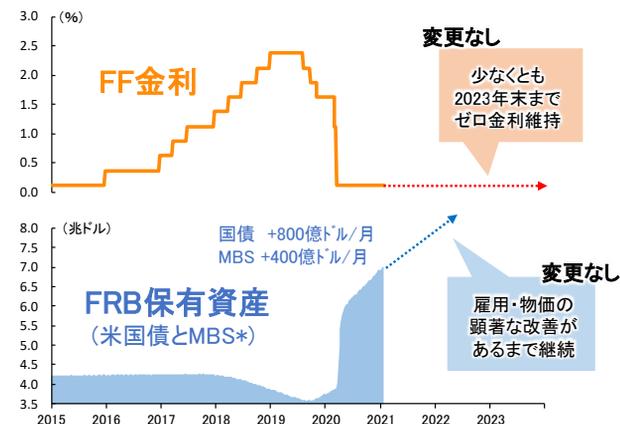
政策、フォワードガイダンスともに変更はありませんでした。政策金利については、『完全雇用を達成し、インフレ率が一定期間、2%を適度に上回るまで』ゼロ金利政策を維持するとし、資産買い入れ策については、『雇用・物価目標達成に向けて更に顕著な進展があるまで』1200億ドル/月規模の買い入れを続けるとしています。

・景気見通し：景気減速に懸念示す

声明文では、『経済活動と雇用の回復ペースがここ数カ月で鈍化している』と指摘。景気悪化リスクに言及するのは昨年6月以来初めてで、大規模な金融緩和継続を裏付けるものと考えられます。

先行きについては、『景気の先行きは新型コロナウイルス次第』との従来の表現を据え置き、見通しには不確実性が残るとの見方を維持しました。今回、前述の表現に『ワクチン接種の進展を含む』との文言を付け加え、具体的な注目点を明らかにしました。

図表1. FF金利とFRB保有資産の推移



【出所】Haver analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. 雇用・物価目標達成には高いハードル、金融緩和継続の重要性を強調

【パウエルFRB*議長記者会見・質疑応答の注目点】

・資産価格の上昇について

質疑応答では、資産価格についての質問が多く寄せられました。パウエル議長は、足元の株式市場の上昇はワクチンと財政政策期待によるものとし(金融緩和との関連については言及を避け)、バブル化等の金融不均衡の拡大には、金融政策ではなく規制強化で対応する意向を示しました。また、力強い経済は金融システムの安定を助けるとして、金融緩和継続の重要性を強調しました。

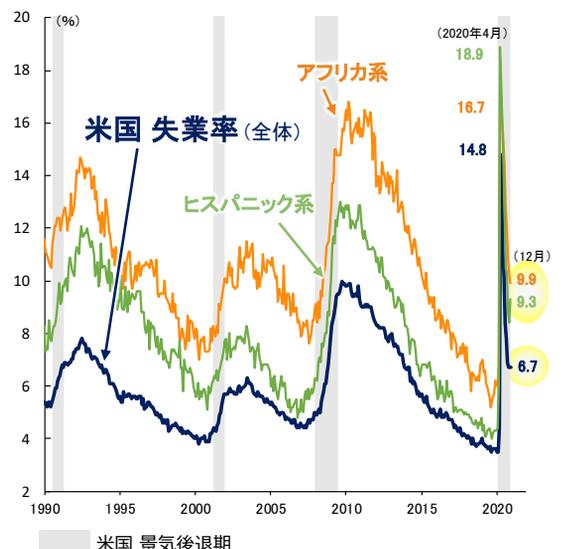
・格差拡大への問題意識、最大雇用の意味

パウエル議長は格差拡大が経済活動を抑制し、FRBの目標達成を妨げる可能性に言及しました。右図の通り、足元は失業率の改善が進む一方、アフリカ系やヒスパニック系の改善は限定的です。パウエル議長は、最大雇用目標は包摂的なものであるとし、このような格差問題に対処する姿勢を示しています。

・インフレ見通しについて

パウエル議長は、構造的なデフインフレ圧力(高齢化、技術革新、グローバル化)がインフレ低迷の背景にあるとして、インフレ率のトレンドを変えるには時間がかかるとしました。上記の格差問題も含め、FRBは構造的な問題にも対処する姿勢を示しており、パンデミック終息後も金融緩和が継続する可能性が高いと考えられます。

図表2. 米国 失業率推移



【出所】Haver analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

*本文、図中の*については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。

*本資料の使用に際し、最終ページの<本資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈用語説明〉

*FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。金融政策決定会合にあたる。

*FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行にあたる。

*MBS … 不動産ローン担保証券 (Mortgage Backed Securities)。不動産ローンを裏付けとして発行される金融商品

〈本資料に関するご留意事項〉

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書 (交付目論見書) 」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。